

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第66期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** フリージア・マクロス株式会社

**【英訳名】** FREESIA MACROSS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奥山一寸法師

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田6丁目8番3号

**【電話番号】** 03 - 5818 - 1522(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 篠崎 温 儀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田6丁目8番3号

**【電話番号】** 03 - 5818 - 1522(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 篠崎 温 儀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,360,760	4,819,476	6,594,205	7,034,196	6,891,398
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	637,385	593,827	512,170	675,718	96,660
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	251,340	146,494	191,462	408,033	169,802
純資産額 (千円)	2,094,382	3,358,005	3,484,722	5,089,197	6,854,691
総資産額 (千円)	6,191,215	7,418,326	9,026,772	11,359,737	14,600,274
1株当たり純資産額 (円)	18.60	14.92	7.38	10.00	9.44
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	2.23	0.65	0.43	0.91	0.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	45.3	36.8	39.6	29.1
自己資本利益率 (%)	12.7	5.4	5.7	10.4	3.9
株価収益率 (倍)	52.91	256.92	114.0	29.67	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,022	215,972	328,381	36,544	517,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,573	707,372	1,341,633	827,177	255,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,196	1,045,499	1,910,983	525,507	103,973
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	259,855	382,010	622,978	284,764	1,161,751
従業員数 (名)	110	113	181	200	442
[外、平均臨時雇用人員]	[111]	[115]	[53]	[72]	[81]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 提出会社は、平成17年8月及び平成18年6月に、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。

5 平成19年3月期において、新たに光栄工業株式会社を連結範囲に含めております。

6 平成20年3月期において、新たに(株)ユタカ、(株)ケーシーを連結範囲に含めております。

7 平成21年3月期において、新たに(株)ピコイを連結範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	935,495	964,198	882,182	1,467,616	926,722
経常利益 (千円)	245,184	194,835	207,947	377,285	52,393
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	241,385	255,226	209,414	208,231	302,507
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	112,748	225,496	450,993	450,993	450,993
純資産額 (千円)	3,300,381	3,803,925	3,641,887	3,792,535	3,420,126
総資産額 (千円)	4,633,524	5,192,545	4,838,952	5,000,941	5,234,053
1株当たり純資産額 (円)	29.31	16.90	8.09	8.42	7.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.50 ( )	0.25 ( )	0.125 ( )	0.125 ( )	0.05 ( - )
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 ( ) (円)	2.14	1.13	0.46	0.46	0.67
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.2	73.3	75.3	75.8	65.3
自己資本利益率 (%)	7.6	6.7	5.6	5.6	8.4
株価収益率 (倍)	55.14	147.79	106.52	58.70	-
配当性向 (%)	23.36	38.5	29.8	29.8	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	34 [4]	33 [5]	33 [5]	32 [3]	39 [3]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 提出会社は、平成17年8月及び平成18年6月に、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。

## 2 【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和27年10月	東京都目黒区の大崎工場に移転、林業機械、主として集材機械の製作の開始。
昭和30年4月	コンクリート試験機械の製作、販売。
昭和31年4月	刈払機の先駆として「プッシュクリーナー」製作完了。「衝撃式地耐力測定器」製作、販売。
昭和32年4月	アスファルト試験用機械の製作、販売。
昭和34年4月	スウェーデン国立土質力学研究所と技術提携、「スウェーデン式フォイルサンプラー」の製作、販売。
昭和36年4月	「藤林式プッシュクリーナー6型」大量製造、販売。新型圧縮試験機分野の新製品多数開発。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和40年7月	需要増加に対応して生産力倍増のため、埼玉県下に工場を設立。
昭和41年3月	資本金2億円。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和47年5月	米国REMC社と技術提携、ダイナフレクト(動力支持力測定車)を輸入、販売。
昭和49年10月	資本金3億6,000万円。
昭和50年3月	資本金3億9,000万円。
昭和50年7月	ナカタニ機械株式会社を設立。プラスチック関係機械の販売、サービス業務を拡大。
昭和52年8月	ベント式単軸押出機N X型の生産開始。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。(現工場)
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。(現連結子会社)
昭和59年6月	資本金10億4,990万円。
昭和61年6月	宅地建物取引業者免許(東京都知事(1)第48319号)を得て不動産売買業務を拡大。
昭和61年9月	セラミックス、モーターローラー分野に進出。
昭和62年4月	電子機器事業(AV機器、音響機器)、特商事業(健康食品、健康機器)に進出。
昭和63年4月	電子機器商品にオリジナルブランド「JAXON」の商標登録し、オリジナル商品販売開始。
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。(現連結子会社)
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。

平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金 5 億4,606万円に減資。
平成3年12月	資本金 7 億9,256万円。
平成5年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成7年3月	資本金13億8,086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年6月	フリージアコンピュータ株式会社設立。(現非連結子会社)
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に変更。
平成13年2月	資本金14億5,227万円
平成13年3月	資本金14億9,727万円
平成13年9月	レーナハウススウェーデン株式会社をフリージアホーム株式会社が買収。(現非連結子会社)
平成13年12月	資本金17億4,176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7,776万円
平成14年3月	本社を東京都千代田区に移転。(現本社)
平成15年3月	1 : 2 の株式分割を実施
平成16年3月	デットエクイティスワップによりフリージアホーム株式会社が資本金 12億9,525 万円に増資。
平成17年8月	1 : 2 の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1 : 2 の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当社の子会社化。
平成19年9月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ユタカの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成19年10月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ケーシーの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成20年11月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権の54%を入手し、同社を連結子会社化。
(注)	連結子会社フリージアホーム株式会社が、平成20年5月1日付をもって社名を変更しフリージアハウス株式会社となりました。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(フリージア・マクロス株式会社)、連結子会社6社、非連結子会社10社で構成されております。平成20年11月17日に株式会社ピコイの株式をフリージアトレーディング株式会社が追加取得し、議決権保有比率が54%となりましたため、連結子会社となりました。また、フリージアホーム株式会社は平成20年5月1日付をもってフリージアハウス株式会社と社名を変更しました。

なお、フリージアハウス株式会社は、平成14年2月の第三者割当増資の引受により資本上位会社となり、また、フ

リージアトレーディング株式会社は、平成16年3月のデットエクイティスワップによるフリージアハウス株式会社の増資により同社の親会社となりました。当社は、両社の株式を所有しておりません。

しかし、当社と両社の関係は、代表取締役または取締役の兼務及び共通の支配株主を通じた実質支配関係がありますので、両社を支配力基準により当社の連結子会社として取扱っております。

製造から供給まで行う「製造供給事業部門」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等並びに各種容器類）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業部門」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産事業）、秋葉原を中心とした「流通サービス事業部門」（IT関連機器、M&A事業）の3業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次の通りであり、株式会社ピコイの子会社化を契機に、当連結会計年度より新たにセグメント区分を変更いたしました。

なお、この事業部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

「製造供給事業部門」

- (1) 機械、機器事業.....主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。  
プラスチック押出機.....プラスチック押出機、附帯装置は、当社が製造、販売しております。  
土木試験機.....土木試験機及び装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。
- (2) 筐体等事業.....ATM等の筐体等を光栄工業株式会社が受注、製造、販売しております。
- (3) 容器事業.....紙、アルミ容器、各種食品容器等を株式会社ユタカが製造、販売しております。

「住宅関連事業部門」

- (4) 住宅関連事業.....主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、家具等及び防蟻、防水、防腐、断熱工事等並びに不動産事業であります。  
ログハウス.....ログハウスの企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。その材料の1部についてStensele Sag AB等が供給しております。  
高級スウェーデン住宅...企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が行っております。  
家具.....家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。  
住宅関連工事施工.....防蟻、防水、防腐、断熱工事等の施工を株式会社ピコイが行っております。
- (5) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸、管理を当社、フリージアハウス株式会社、株式会社ケーシーが行っております。

「流通サービス事業部門」

- (6) 流通サービス事業.....主な商品、事業は、IT関連商品、パーツ等の仕入、輸入、販売、および直営店の経営等  
であります。  
IT関連機器.....IT関連商品、パーツ等の仕入、輸入、販売をフリージアトレーディング株式会社が一貫して行っております。  
直営店の経営.....フリージアトレーディング株式会社の傘下に、パソコンショップ、漫画喫茶等の直営店があり、それぞれ独立して経営を行っております。

[事業系統図]

顧客		
製造供給事業部門		
フリージア・マクロス(株)	押出機、土木試験機製造供給	連結親会社
光栄工業(株)	ATM機器等の筐体製造供給	マクロスの子会社
(株)ユタカ	紙、アルミ容器等の製造供給	トレーディングの子会社
技研興業(株)	型枠貸与、法面工事、二次製品製造供給	マクロスの持分法関連会社
住宅関連事業部門		
フリージアハウス(株)	ログハウス、高級住宅等の設計施工	トレーディングの子会社
(株)ピコイ	防蟻、防水等の工事施工	同上
(株)ケーシー	不動産の賃貸、管理	同上
*Hortluxhus AB	製材、建築部材の製造供給	ハウスの子会社
*Stensele Sag i Struman AB	同上	同上
*Sosele Tra AB	同上	同上
流通サービス事業部門		
フリージアトレーディング(株)	IT関係機器仕入、供給、M&A企画実施	マクロスと役員等共通

(注) \*印は非連結子会社であり、上記以外に7社あります。

## 4 【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フリージアハウス(株) * 1	東京都千代田区	1,295,250	住宅関連事業	[100]	1 当社の株式57.63%を保有している資本上位会社ですが、実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 2 相互に資金の貸借があります。
フリージアトレーディング(株) * 2	東京都千代田区	10,000	流通サービス事業	[100]	1 当社が資金の貸付をしておりません。 2 フリージアハウス(株)の株式98.83%を保有し、同社の親会社となっておりますが実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。
光栄工業(株)	岩手県北上市	98,000	筐体等事業	100	1、当社が同社株式の100%を所有しております。 2．取締役の兼務
(株)ユタカ * 3	埼玉県所沢市	20,000	各種容器等事業	[100]	1、フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2．取締役の兼務
(株)ケーシー	小樽市色内	60,000	不動産事業	[100]	同上
(株)ピコイ * 1	新潟市中央区	673,650	住宅関連事業	[54.0]	1．フリージアトレーディング(株)が同社議決件数の54.0%を所有しております。 2．取締役の兼務

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の [外数]は緊密なもの等の所有割合であります。

3 \* 1は特定子会社であります。

4 フリージアホーム(株)は、平成20年5月1日付で社名変更し、フリージアハウス(株)となりました。

5 フリージアハウス(株)、フリージアトレーディング(株)、光栄工業(株)は、いずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	フリージアハウス (株)	フリージア トレーディング (株)	光栄工業(株)	(株)ピコイ
(1) 売上高	2,030,061千円	703,559千円	1,234,025千円	1,121,781千円
(2) 経常利益又は経常 損失( )	14,353	51,026	45,058	20,537
(3) 当期純利益又は当 期純損失( )	40,997	58,555	23,626	37,750
(4) 純資産額	2,599,535	218,822	300,768	1,828,047
(5) 総資産額	6,423,545	4,088,974	794,114	3,417,787

(注) (株)ピコイの損益は20年11月1日から21年1月31日の第4四半期の実績であります。

6 \* 2のフリージアトレーディング(株)は債務超過会社であり、債務超過額は218百万円であります。

7 \* 3の(株)ユタカは債務超過会社であり、債務超過額は262百万円であります。

## 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
技研興業(株)	東京都杉並区	1,100,000	ブロック型枠貸与	25.8 [1.9]	当社が同社株式の25.8% (連結子会社を含め27.7%) 所有しております。

(注) 技研興業(株)は東京証券取引所第2部上場企業であり、有価証券報告書の提出会社であります。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
製造供給事業部門	
機械、機器事業	35( 2)
筐体等事業	78(14)
各種容器等事業	15(21)
住宅関連事業部門	
住宅関連事業	257(26)
不動産事業	1( 1)
流通サービス事業部門	4(12)
全社(共通)	51( 5)
合計	442(81)

- (注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。  
 3 従業員の増加は、主として㈱ピコイを新たに連結に加えたためであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年齢(才)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(千円)
39(3)	53.4	20.8	5,477

- (注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 社員平均年齢、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。  
 3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)(税込)の平均です。

## (3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンの破綻を契機とするアメリカ金融業会の危機的状況が、世界同時不況の引き金を引き、実体経済へ波及しました。その結果、世界全体でのGDPの成長がマイナスとなる状況を招き、深刻な経済悪化となりました。当分かかる不透明な状況は続くものと思われま

す。かかる情勢の下での当社グループの当連結会計年度の業績は、新たに株式会社ピコイを連結したことは寄与しましたものの、久しぶりに連結当期純利益が赤字となりました。これはグループ各社ともに減収、減益となりましたためと、持分法適用子会社の損益悪化による損失を計上したことによるものであります。売上高は6,891百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は54百万円（前連結会計年度比92.1%減）、経常損失は96百万円、当期純損失は169百万円となりました。

事業のセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、事業のセグメントは、株式会社ピコイを連結子会社に加えたこともあり、見直しを行いました。以下は新しい区分によっております。

#### 「製造供給事業部門」

当連結会計年度の当事業部門の業績は、売上高2,910百万円（前連結会計年度比7.8%減）、営業利益147百万円（前連結会計年度比66.2%減）となりました。その内訳は以下のとおりです。

#### 機械、機器事業

プラスチック押出機部門は、海外への売上が過半となっており、当連結会計年度はほぼ横ばいとなりました。国内での受注は、相変わらずサイクル需要が主体となっております。

土木試験機部門は、道路建設事業等の予算は、厳しい状況が続いており、技術力の向上とコストの削減が今後の需要開拓への鍵となります。

以上の結果、当事業の売上高は832百万円（前連結会計年度比16.7%減）、営業利益は72百万円（前連結会計年度比71.9%減）となりました。

#### 筐体等事業

光栄工業株式会社におけるATM筐体等製造事業は、IT産業の減産の影響を受け、受注が減少しつつあります。しかし、グループ全体の力を生かしつつ受注活動に注力するとともに、新しい関連事業への進出を図りつつあります。また、配給の観点からのコストダウンに傾注しております。

当連結会計年度中の売上高は、1,234百万円（前連結会計年度比25.9%減）、営業利益は44百万円（前連結会計年度比69.5%減）となっております。

#### 各種容器等事業

株式会社ユタカは、アルミ、紙等の各種容器類の製造、供給を行っており、現在は債務超過状態にありますが、当連結会計年度は、売上高、営業利益等順調であり、経営の体質改善を当社の指導の下で着実に進めつつあります。当連結会計年度の売上高は843百万円（前連結会計年度比83.5%増）、営業利益は30百万円（前連結会計年度比8.9%減）となっております。

#### 「住宅関連事業部門」

#### 住宅関連事業

住宅業界は、建築基準法の改正による影響に続いてアメリカのサブプライムローンの波及があり、着工件数が激減しました。当社も影響を受けましたが、各種イベント等の実施ほかの努力を傾注し着工、竣工件数の回復に努力しつつあります。なお、当事業は、連結子会社のフリージアホーム株式会社で行っておりますが、当社の同社に対する株式の持分はゼロであるため、原則として当事業による利益は少数株主利益となり、連結当期純利益に

寄与しない結果になっております。

また、新たに連結子会社とした株式会社ピコイは、住宅関連事業の防蟻、防水等の工事施工を行っており、全国的に戦力を展開し、受注活動の活発化により業績の向上を行っています。

以上の結果、当事業の売上高は2,507百万円(前連結会計年度比24.6%増)、営業利益は22百万円(前連結会計年度比84.1%減)となりました。

#### 不動産事業

当社の販売用不動産の売上実績が前連結会計年度後半に実現し、売上高、営業利益に寄与することができまし、当連結会計年度においても売上高、利益ともに実績を上げました。なお、株式会社ケーシーは、不動産の管理等で着実な実績を上げつつあります。

当事業部門の売上高は771百万円(前連結会計年度比41.3%増)、営業利益は24百万円(前連結会計年度比87.4%減)となりました。

#### 「流通サービス事業部門」

いわゆるIT不況と秋葉原の電気街の不振も、景気回復とともに回復しつつありましたが、その後の不況の影響を受けいまだに不透明な状況にあります。

当グループでは、この状況を勘案し、採算性を考慮しつつ店舗の統廃合・リニューアルなどを実施し、品物を絞りつつ集中化することによって効果をあげております。今後は、基本的な対応策や背景の整備を行うことに注力してまいります。

以上の結果、当事業部門の売上高は703百万円(前連結会計年度比48.0%減)、営業損失は63百万円となりました。

なお、当事業は、連結子会社のフリージアトレーディング株式会社で行っておりますが、当社の同社に対する株式の持分はゼロであるため、原則として当事業による利益は少数株主利益となり、連結当期純利益に寄与しない結果になっております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて876百万円増加し、1,161百万円となりました。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは517百万円となり、前連結会計年度比471百万円増加しました。税金等調整前当期純損失が59百万円と前連結会計年度比619百万円の減少となりましたが、売上債権、棚卸資産等が大幅に寄与し、法人税等の支払の増加等のマイナス要因をカバーした結果によるものです。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、255百万円の支出増で、前連結会計年度比1,082百万円の投資減となりました。これは有形固定資産の取得が前連結会計年度比201百万円減少した48百万円になったこと、投資有価証券の取得を行わなかったためであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の収入増で、前連結会計年度比421百万円の減少になりました。これは、主として短期借入が前連結会計年度比386百万円減少したため、投資活動に対応した財務活動によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントについては、当連結会計年度より新たに(株)ピコイが連結子会社となりましたのを契機

に、組み換えを行いました。以下は変更後の区分によっております。

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業部門		
機械、機器事業	737,335	50.3
筐体等事業	1,234,025	74.2
各種容器事業	843,527	183.5
住宅関連事業部門		
住宅関連事業	2,029,268	91.8
不動産事業		
流通サービス事業部門		
合計	4,844,155	83.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業部門				
機械、機器事業	711,172	45.5	36,369	23.1
筐体等事業	1,232,932	74.1	-	-
各種容器事業	843,527	183.5	-	-
住宅関連事業部門				
住宅関連事業	907,003	45.9	956,323	41.0
不動産事業	771,935	141.3	-	-
流通サービス事業部門	703,559	52.0	-	-
合計	5,170,128	68.4	992,692	39.8

(注) 1 受注高および受注残高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 筐体等事業、流通サービス事業部門、不動産事業部門は受注高 = 販売実績です。

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業部門		
機械、機器事業	832,517	83.3
筐体等事業	1,232,932	74.1
各種容器事業	843,527	183.5
住宅関連事業部門		
住宅関連事業	2,506,928	124.6
不動産事業	771,935	141.3
流通サービス事業部門	703,559	52.0
合計	6,891,398	98.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金の援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 為替リスクについて

当社グループは、フリージア・マクロス株式会社のプラスチック押出機を中心に東南アジア、中近東等を主体とした輸出が連結売上高の3乃至5%程度あります。これは年度により変動がありますが、押出機事業にとっての大きな市場でありますので今後もその確保に努力してまいります。

一方、ログハウス等住宅建築の主材料であります木材は、主としてスウェーデンの関連会社中心に北欧、ロシアからの輸入に頼っております。今後は、関連会社の充実を行い、その事業の拡大強化を図ってまいります。

そのため現時点では輸出入での金額は、ほぼバランスを保ちつつ推移しておりますが、相手国通貨により為替変動の波が

違うこと、輸出入のタイミングがずれる可能性があることなどのために、為替リスクが生ずることがあります。今後ともこの点、十分な管理を行って、齟齬のない様にいたします。

(2) 業容の拡大について

グループ各社による新事業の外に、新会社の設立、海外企業との提携、国内企業の買収等による新たな分野への進出を図り、実行してまいりました。当社としては、事前に十分な調査、検討を行い、成功の確率の高いものに絞っておりますし、グループに相応しい業種や業容であることも条件として進めております。そのためこの点についてのリスクは少ないものと確信しております。

しかし、あくまでも新たな分野でありますので、そのノウハウなどを充分勘案し、必要な手立てを行っており、グループの拡大発展に遠からず寄与いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結営業実績は、前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。

当連結会計年度では㈱ピコイの子会社化はありましたものの、一部を除いて今回の不況の影響を受け減収となりました。利益の面では、売上高の減少に伴い、各事業部門とも営業利益が減少しております。また、持分法対象としております技研興業㈱の業績が、前年度と一転して大幅な赤字となったこともあって損失が大幅に増加しております。

今後は、今回の不況の影響を極力排除し、企業努力による増収、増益を図ってまいります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを巡る競合関係は、各セグメントともに厳しいものがあります。

アメリカの景況、中国の景気、日本国内の個人消費動向や公共投資等、さらには、原油をはじめとする原資材関係の高騰等もあり、競争条件を規定するものはマクロで見ても数多くあります。

さらに、個別の業界の背景は、住宅業界やIT業界に典型的なごとく、技術的、コスト面などあらゆる面で厳しい競争に見まわっております。

(3) 戦略的現状と見通し

しかし、当グループは、基本理念であります「配給」の理念の下に、品質を2倍にし、価格を半分にするという方針に従い、それを実現し、競争に打ち勝ってまいりました。今後もこの理念と方針は堅持し、実行してまいります。

なお、グループおよび各社の業容の拡大、新分野への進出は、毎年着実に実行しており、その成果は前連結会計年度における㈱ユタカ、㈱ケーシーの子会社化、当連結会計年度における㈱ピコイの子会社化に現われてきております。

(4) 資本の財源、資金の流動性について

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローでは当連結会計年度にようやく増加に転換しました。今後の積極的な経営活動に対応した財務活動への対応にとってプラスの要因であり、この状況を今後も継続すべく努力を傾注します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

国内子会社

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
				フリージア ハウス(株)	埼玉工場 (埼玉県騎西 町)	住宅関連事 業	生産設備	

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在の各事業所の有形固定資産および従業員の配置状況は下記の通りであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	有形固定資産(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械・装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県騎西町)	機械、機器 事業	生産設備	68,632	13,527	865	331,483 (13,786)	414,507 (13,786)	29
本社 (東京都千代田区)		その他の設 備	-	-	272	-	272	13
合計			68,632	13,527	1,137	331,483 (13,786)	414,779 (13,786)	42

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価格です。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別セ グメント の名称	設備の内容	有形固定資産(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械・装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フリージアハウス (株)	京都工場 (京都市南区)	住宅関連 事業	生産設備	85,102	2,357	170	119,525 (1,590)	-	207,154 (1,590)	5
	埼玉工場 (埼玉県騎西町)		生産設備	21,395	13,079	-	122,358 (4,042)	-	156,832 (4,042)	2
	店舗 (東京都千代田区)		店舗設備	24,611	-	-	8,150 (74)	-	32,761 (74)	-
	その他 (注)2		賃貸用不動 産及び現場 設備	328,386	-	2,141	1,016,508 (1,454,063)	-	1,347,035 (1,454,063)	30
	本社 (東京都千代田区) (注)3		その他の設 備	8,880	1,933	101	132,295 (124)	24,919	168,128 (124)	11
合計			468,374	17,366	2412	1,398,836 (1,459,893)	24,919	1,931,131 (1,459,893)	48	
フリージアトレー ディング(株)	店舗 (東京都千代田区) (注)3	流通サー ビス事業	店舗設備	7,354	-	147	132,065 (4,113)	-	139,566 (4,113)	16
	本社 (東京都千代田区)		賃貸設備	10,985	-	-	100,244 (544,155)	-	111,229 (544,155)	2
	合計			18,339	-	147	232,309 (548,268)	-	250,796 (548,268)	18
光栄工業(株)	東北工場 (岩手県北上市)	筐体等 事業	生産設備他	97,908	23,835	6,908	121,017 (7,297)	15	250,017 (7,297)	104
(株)ユタカ	本社、工場	各種容器 等事業	生産設備他	16,945	14,883	10,397	71,900 (815)	-	108,126 (815)	43
(株)ケーシー	本社、駐車場	不動産事 業	駐車場他	159,575	745	-	165,685 (1,703)	-	326,006 (1,703)	2
(株)ピコイ	本社 支店、営業所	住宅関連 事業	その他の設 備	312,814	2,654	5,331	1,192,685 (21,972)	-	1,513,485 ( )	277

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価格です。

2 フリージアハウス株式会社のその他は、賃貸用不動産及び現場設備です。

3 有形固定資産の「その他」は、フリージアハウス(株)は絵画等です。

4 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)1		112,748		2,077,766	307,199	973,803
平成17年8月19日 (注)2	112,748	225,496		2,077,766		973,803
平成18年6月9日 (注)3	225,496	450,993		2,077,766		973,803

(注) 1 平成16年6月29日に開催された当社の定時株主総会において繰越損失の解消のために資本準備金307,199千円取崩しを提案し、承認されております。

2 平成17年8月19日に1:2の株式分割を実施しました。

3 平成18年6月9日に1:2の株式分割を実施しました。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	19	96	8	4	7,637	7,768	
所有株式数 (単元)	-	818	1,540	322,185	1,722	8	123,797	450,070	923,208
所有株式数 の割合(%)	-	0.18	0.34	71.59	0.38	0.00	27.51	100.0	

(注) 1 自己株式817,421株は、「個人その他」に817単元、及び「単元未満株式の状況」に421株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,420単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フリージアホーム(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	291,845	64.71
(株)ヴァーチュアス・エステイツ	東京都千代田区麹町4-6-8	10,941	2.43
シグマ・ゲイン(株)	東京都港区西新橋1-7-1	8,820	1.96
徳田 秀子	東京都千代田区	8,000	1.77
秋田ハウス(株)	秋田県由利本荘市川口後野19-5	2,308	0.51
塚田正喜	東京都葛飾区	2,291	0.51
永田光春	愛媛県新居浜市	2,283	0.51
(株)大久保	東京都中央区銀座3-5-7	2,114	0.47
刀根 康浩	三重県松阪市	1,490	0.33
シーピーエヌワイデイエフエイ インベ ストメント カンパニー ジャパン (常任代理人シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE 11 F SANTA MONICA . CA	1,355	0.30
計		331,447	73.49

(注) 上記のほか、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,420千株(保有割合0.53%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,253,000	449,253	(注) 1
単元未満株式	普通株式 923,208		(注) 2
発行済株式総数	450,993,208		
総株主の議決権		449,253	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式421株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田 6 8 3	817,000	-	817,000	0.18
計		817,000	-	817,000	0.18

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,458	551
当期間における取得自己株式	5,824	96

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	817,421	-	823,245	-

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定を変更し、1株当たり5銭とさせていただきます。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日定時株主総会	22,508	0.05

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	150	250	180	53	32
最低(円)	43	75	48	19	8

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の相場から記録しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	18	14	13	14	13	12
最低(円)	8	11	10	11	10	10

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の相場から記録しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成9年9月 平成13年6月	フリージアホーム(株)代表取締役 当社代表取締役社長 同社代表取締役辞任 フリージアグループ会長 当社代表取締役会長(現在)	(注) 3	836
取締役社長	代表取締役	奥山一寸法師	昭和35年5月5日生	平成3年2月 平成9年6月 平成12年3月 平成17年6月 平成19年6月	当社監査役 当社専務取締役 フリージアトレーディング(株)代表 取締役社長(現在) 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	582
取締役	工場長	伊藤 保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成5年6月 平成10年6月	当社入社 当社副工場長(兼)試験機部長 当社取締役試験機事業本部長(現在) 当社取締役工場長(現在)	(注) 3	212
取締役	副工場長・ 品質管理 部長	久田 利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社押出機事業本部 品質管理部 長 当社副工場長(現在) 当社取締役品質管理部長(現在)	(注) 3	601
常勤監査役		川瀬 元	昭和6年2月11日生	昭和35年12月 昭和60年3月 平成6年8月 平成17年6月 平成19年6月	松下電器産業(株)転入 ヒロセ電子システム(株)転入 フリージアホーム(株)入社 顧問 当社監査役 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	196
監査役		神保 智男	昭和4年9月11日生	平成3年2月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月	当社取締役 当社社長室長 技研興業(株)代表取締役副会長 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注) 5	409
監査役		山崎 正剛	昭和4年11月13日生	昭和52年6月 平成元年6月 平成8年1月 平成16年6月	大一海運(株)常務取締役 近海タンカー(株)常勤監査役 (株)ゼンテック監査役 当社監査役(現在)	(注) 6	
監査役		星野 綾	昭和9年9月30日生	平成12年6月 平成20年6月	財団法人人形美術協会理事(現在) 当社監査役(現在)	(注) 6	94
計							2,930

(注) 1 監査役山崎正剛氏、星野 綾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長奥山一寸法師氏は、代表取締役会長佐々木ベジ氏の弟であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役川瀬 元氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役神保智男氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役山崎正剛氏、星野 綾氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

## 基本的な理念

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくこ

とにより、高い計画性がもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくことになります。

なお、当社は、監査役会設置会社であり、株主総会による経営方針の決定、取締役会及び代表取締役による経営の実施、監査役会、会計監査人による統制と監視を行う等、それぞれがそれぞれのコーポレートガバナンスの取り組みを行っております。また、配当政策に関して、当社の毎事業年度における配当の回数について基本的な方針、配当金額等は、株主総会の決定によります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨の定款の定めはありません。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 当社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名により監査役会を構成して必要の都度開催しております。また、取締役会に出席し、重要な事項については詳細にわたって聴取することにしております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行は、株主総会を頂点とし、取締役会、監査役会がそれぞれ統制、管理を行っており、それぞれの立場からの統制が実施されています。

社内各部、工場よりは業務計画、予算執行に際しての会長への上申制度があります。また、担当者を含めてすべての従業員から毎日会長、社長への業務日報による報告システムがあり、現場の状況が直ちに把握できるようになっております。なお、日報は会長、社長からのコメントを付して返却されますので事後の対応が敏速にできます。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

社内の内部統制のために監査担当を設け、重要事項について取締役会或いは監査役会、経営会議等社内主要会議に出席し、問題点の把握等を行っております。期末の監査に関しては、監査役及び監査役会が主として実施しており、監査担当はその補助を行っております。更に、監査役及び監査役会で疑問のある事項については、必要の都度、会計監査人の意見を聴取しております。なお、監査担当は兼務で2名従事しております。

##### 会計監査の状況

##### 監査法人名 九段監査法人

業務執行社員 当事業年度については田中政治氏及び中村健一氏が担当して業務執行をしています。

##### 監査補助者 公認会計士2名

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役と当社との間には、資本的、人的関係或いは取引関係等一切ありません。

#### (2) リスク管理体制の整備

当社の基本理念の徹底によってリスク対応の理念が共有され、その上で現在のシステムの有効な活用を図ることでリスク管理は徹底されております。なお、上申制度、業務日報制度等によりリスクの事前把握が可能になり、早期な対応が可能な如く作用します。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役の報酬 11,100千円

監査役の報酬 2,584千円

(4) 当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(8)役員の実任免除事項

取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役又は社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定める金額又は法令が定める金額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	14,400	-
連結子会社	-	-	24,000	-
計	-	-	38,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

対象会社数、各企業の業容、問題点、監査の内容、期間、必要人員等及び過去の実績等を勘案し、監査法人責任者との協議により決定します。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 667,734	1 1,528,999
受取手形及び売掛金	2 756,939	2 673,024
たな卸資産	2,213,217	1, 5 2,363,254
短期貸付金	400,409	681,049
未収入金	-	776,645
繰延税金資産	63,897	73,223
その他	362,078	221,651
貸倒引当金	9,970	59,916
流動資産合計	4,454,306	6,257,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,423,123	1 2,410,968
機械装置及び運搬具	512,066	577,098
土地	1 2,331,093	1 3,705,439
その他	127,362	197,044
建設仮勘定	31,590	19,221
減価償却累計額	1,055,967	1,865,500
減損損失累計額	-	254,515
有形固定資産合計	3,369,269	4,789,757
無形固定資産		
借地権	109,284	134,284
のれん	4 239,820	4 816,747
電話加入権	3,415	24,920
その他	35	4,344
無形固定資産合計	352,555	980,296
投資その他の資産		
投資有価証券	191,891	53,165
関係会社株式	1, 3 2,513,991	1, 3 1,932,718
長期貸付金	221,437	571,353
繰延税金資産	104,992	74,131
その他	313,322	321,677
貸倒引当金	162,028	380,758
投資その他の資産合計	3,183,606	2,572,287
固定資産合計	6,905,430	8,342,342
資産合計	11,359,737	14,600,274



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	736,584	1,171,549
短期借入金	1 937,002	1 1,053,975
1年内返済予定の長期借入金	1 472,907	1 642,180
1年内償還予定の社債	1 176,000	1 238,500
未払金	120,292	200,380
未払費用	107,558	284,203
未成工事受入金	558,043	335,160
未払法人税等	150,095	50,712
未払消費税等	13,193	44,625
完成工事補償引当金	15,548	88,013
賞与引当金	-	37,690
その他	151,410	90,796
流動負債合計	3,438,638	4,237,789
固定負債		
社債	1 996,000	1 1,014,500
長期借入金	1 1,451,329	1 2,040,671
長期未払金	299,275	245,271
退職給付引当金	35,818	132,453
その他	49,479	74,897
固定負債合計	2,831,902	3,507,794
負債合計	6,270,540	7,745,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,559,191	1,370,269
自己株式	17,260	17,812
株主資本合計	4,593,501	4,404,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,397	154,789
評価・換算差額等合計	92,397	154,789
少数株主持分	588,093	2,605,453
純資産合計	5,089,197	6,854,691
負債純資産合計	11,359,737	14,600,274

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,034,196	6,891,398
売上原価	4,680,898	4,863,522
売上総利益	2,353,298	2,027,876
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,699,329	<sub>1</sub> 1,973,705
営業利益	653,968	54,170
営業外収益		
受取利息	5,106	4,870
受取配当金	3,023	2,553
受取家賃	1,441	-
為替差益	4,977	-
持分法による投資利益	49,091	-
負ののれん償却額	-	12,160
受取補償金	43,600	-
投資有価証券売却益	27,917	42,121
その他	53,386	104,022
営業外収益合計	188,544	165,727
営業外費用		
支払利息	88,565	105,908
為替差損	-	41,082
支払手数料	15,414	16,690
社債発行費	4,802	30,630
支払保証料	10,913	11,144
業務提携関係費用	10,092	20,764
持分法による投資損失	-	75,059
その他	37,006	15,278
営業外費用合計	166,794	316,558
経常利益	675,718	96,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	20,709
損害賠償金	-	41,860
前期損益修正益	<sub>3</sub> 13,213	<sub>3</sub> 20,381
その他	-	113,111
特別利益	13,213	196,062

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
建物解体費用	38,502	1,047
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 2,059	<sup>2</sup> 498
前期損益修正損	<sup>4</sup> 37,360	<sup>4</sup> 16,704
たな卸資産除却損	11,950	1,423
貸倒引当金繰入額	38,408	-
貸倒損失	-	52,158
訴訟関連損失	-	42,485
減損損失	-	<sup>5</sup> 13,619
その他	-	30,609
<b>特別損失合計</b>	<b>128,281</b>	<b>158,547</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	560,649	59,145
法人税、住民税及び事業税	129,671	23,378
法人税等調整額	21,752	90,429
法人税等合計	151,424	113,807
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,192	3,151
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>408,033</b>	<b>169,802</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	378,916	1,559,191
当期変動額		
剰余金の配当	4 20,045	4 19,120
当期純利益	408,033	169,802
持分法の適用範囲の変動	792,287	-
当期変動額合計	1,180,275	188,922
当期末残高	1,559,191	1,370,269
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,403	17,260
当期変動額		
自己株式の取得	856	551
当期変動額合計	856	551
当期末残高	17,260	17,812
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,414,082	4,593,501
当期変動額		
剰余金の配当	20,045	19,120
当期純利益	408,033	169,802
持分法の適用範囲の変動	792,287	-
自己株式の取得	856	551
当期変動額合計	1,179,418	189,474
当期末残高	4,593,501	4,404,027

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	91,559	92,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838	62,392
当期変動額合計	838	62,392
当期末残高	92,397	154,789
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	91,559	92,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838	62,392
当期変動額合計	838	62,392
当期末残高	92,397	154,789
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	162,198	588,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425,895	2,017,360
当期変動額合計	425,895	2,017,360
当期末残高	588,093	2,605,453
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,484,722	5,089,197
当期変動額		
剰余金の配当	4 20,045	4 19,120
当期純利益	408,033	169,802
持分法の適用範囲の変動	792,287	-
自己株式の取得	856	551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425,057	1,954,968
当期変動額合計	1,604,473	1,765,494
当期末残高	5,089,197	6,854,691

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	560,649	59,145
減価償却費	100,279	111,861
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,548	9,386
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,930	180,153
投資有価証券売却損益（ は益）	27,917	42,121
持分法による投資損益（ は益）	49,091	75,059
貸倒損失	-	52,158
減損損失	-	13,619
のれん償却額	-	66,119
為替差損益（ は益）	-	41,082
固定資産除却損	2,059	498
受取利息及び受取配当金	8,129	7,423
支払利息	88,565	105,908
売上債権の増減額（ は増加）	85,789	148,331
たな卸資産の増減額（ は増加）	165,760	155,772
仕入債務の増減額（ は減少）	32,745	82,555
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,018	3,520
その他	247,160	183,617
小計	188,817	760,643
利息及び配当金の受取額	6,573	6,520
利息の支払額	87,940	104,107
法人税等の支払額	143,994	145,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,544	517,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	249,991	48,983
無形固定資産の取得による支出	-	24,468
定期預金の預入による支出	13,135	-
定期預金の払戻による収入	-	15,782
貸付けによる支出	207,860	406,303
貸付金の回収による収入	194,938	-
投資有価証券の取得による支出	368,702	-
投資有価証券の売却による収入	77,866	305,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 106,664	2 231,828
供託による支出	150,000	150,000
その他	3,629	32,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	827,177	255,134

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	424,702	186,060
自己株式の取得による支出	856	551
社債の発行による収入	152,000	259,000
社債の償還による支出	258,000	178,000
短期借入れによる収入	472,530	86,246
長期借入金の返済による支出	244,823	229,661
その他の支出	20,045	19,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>525,507</b>	<b>103,973</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	338,214	876,987
現金及び現金同等物の期首残高	622,978	284,764
現金及び現金同等物の期末残高	1 284,764	1 1,161,751

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称は次の通りです。 フリージアホーム(株) フリージアトレーディング(株) 光栄工業(株) (株)ユタカ (株)ケーシー (株)ユタカは平成19年9月21日に、(株)ケーシーは平成19年5月11日にそれぞれフリージアトレーディング(株)が発行済株式の全株式を取得したため連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 スウェーディッシュトレード(株) Sorsole Tra AB Stensele Sag i Storuman AB Hortluxhus AB ほか 6 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称は次の通りです。 フリージアハウス(株) フリージアトレーディング(株) 光栄工業(株) (株)ユタカ (株)ケーシー (株)ピコイ (株)ピコイは平成20年11月17日にフリージアトレーディング(株)が議決権の過半数を取得いたしましたので、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Sorsole Tra AB Stensele Sag i Storuman AB Hortluxhus AB ほか 7 社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社 技研興業(株) 同社の議決権の20%以上を当社が所有しており、実質的に重要な影響を与えていると認められることとなったことから、当連結会計年度より関連会社として持分法を適用いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主な非連結子会社 スウェーディッシュトレード(株) Stensele Sag i Struman、 Sorsole Tra AB、Hortluxhus AB ほか 6 社 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社 技研興業(株) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主な非連結子会社 Stensele Sag i Struman、 Sorsole Tra AB、Hortluxhus AB ほか 7 社 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>



3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、㈱ピコイの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1) たな卸資産 製品及び商品 総平均法による原価法 ただしフリージアトレーディング㈱については最終仕入原価法によっております。  原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 イ) 平成10年4月1日～平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ウ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が2～13年であります。 2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 総平均法による原価法 3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 1) 有形固定資産 同左  2) 無形固定資産 定額法 同左

		<p>3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
--	--	--

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 工事補償引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な繰延資産の処理方法	<p>1) 社債発行費：支出した会計期間において全額費用処理しております。</p>	<p>1) 社債発行費：同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>ヘッジ有効評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>ア 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>イ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>ウ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>エ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>オ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5～20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	たな卸資産に関する評価基準 たな卸資産については、従来主として個別法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
	リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産のその他に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度34,197千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分継起することといたしました。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が8,130千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ8,492千円減少しております。	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>* 1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,409,644千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>459,125</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>250,076</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>650,257</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>143,058</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,912,160</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,380,000千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>900,000</td></tr> <tr><td>一年内返済長期借入金</td><td>387,692</td></tr> <tr><td>社債</td><td>996,000</td></tr> <tr><td>一年内償還社債</td><td>176,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,840,199</td></tr> </table>	土地	1,409,644千円	建物	459,125	定期預金	250,076	関係会社株式	650,257	自己株式	143,058	計	2,912,160	長期借入金	1,380,000千円	短期借入金	900,000	一年内返済長期借入金	387,692	社債	996,000	一年内償還社債	176,000	計	3,840,199	<p>* 1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,531,250千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>619,475</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>200,830</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>499,950</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>143,058</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>156,979</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,151,542</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>2,087,565千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>966,200</td></tr> <tr><td>一年内返済長期借入金</td><td>412,635</td></tr> <tr><td>社債</td><td>844,000</td></tr> <tr><td>一年内償還社債</td><td>152,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,462,400</td></tr> </table>	土地	2,531,250千円	建物	619,475	定期預金	200,830	関係会社株式	499,950	自己株式	143,058	販売用不動産	156,979	計	4,151,542	長期借入金	2,087,565千円	短期借入金	966,200	一年内返済長期借入金	412,635	社債	844,000	一年内償還社債	152,000	計	4,462,400
土地	1,409,644千円																																																		
建物	459,125																																																		
定期預金	250,076																																																		
関係会社株式	650,257																																																		
自己株式	143,058																																																		
計	2,912,160																																																		
長期借入金	1,380,000千円																																																		
短期借入金	900,000																																																		
一年内返済長期借入金	387,692																																																		
社債	996,000																																																		
一年内償還社債	176,000																																																		
計	3,840,199																																																		
土地	2,531,250千円																																																		
建物	619,475																																																		
定期預金	200,830																																																		
関係会社株式	499,950																																																		
自己株式	143,058																																																		
販売用不動産	156,979																																																		
計	4,151,542																																																		
長期借入金	2,087,565千円																																																		
短期借入金	966,200																																																		
一年内返済長期借入金	412,635																																																		
社債	844,000																																																		
一年内償還社債	152,000																																																		
計	4,462,400																																																		
* 2 受取手形割引高 17,994千円	* 2 受取手形割引高 150,618千円 受取手形裏書譲渡額 399																																																		
* 3 貸付有価証券 関係会社株式 8,415千円	* 3 貸付有価証券 連結子会社が保有する当社株式のうち、1,734千株を貸し付けております。																																																		
* 4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。	* 4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。																																																		
<table> <tr><td>のれん</td><td>434,383千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>194,562</td></tr> <tr><td>差引</td><td>239,820</td></tr> </table>	のれん	434,383千円	負ののれん	194,562	差引	239,820	<table> <tr><td>のれん</td><td>1,022,072千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>205,325</td></tr> <tr><td>差引</td><td>816,747</td></tr> </table>	のれん	1,022,072千円	負ののれん	205,325	差引	816,747																																						
のれん	434,383千円																																																		
負ののれん	194,562																																																		
差引	239,820																																																		
のれん	1,022,072千円																																																		
負ののれん	205,325																																																		
差引	816,747																																																		
	* 5 たな卸資産の費目及び金額は次の通りであります。																																																		
	<table> <tr><td>商品</td><td>53,287千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td>36,051</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>215,283</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>477,947</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>88,664</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,479,007</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>13,012</td></tr> </table>	商品	53,287千円	製品	36,051	原材料	215,283	仕掛品	477,947	未成工事支出金	88,664	販売用不動産	1,479,007	貯蔵品	13,012																																				
商品	53,287千円																																																		
製品	36,051																																																		
原材料	215,283																																																		
仕掛品	477,947																																																		
未成工事支出金	88,664																																																		
販売用不動産	1,479,007																																																		
貯蔵品	13,012																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
---	---

<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>290,098千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>420,825</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>33,935</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>107,276</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>40,572</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>96,716</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>39,430</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,492</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>14,527</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,059千円</td></tr> </table> <p>* 3 特別利益のうち前期損益修正益は、過年度における預り金、未払金等の精算によるものであります。</p> <p>* 4 特別損失のうち前期損益修正損は、過年度における仮払金、未収入金等の精算によるものであります。</p>	広告宣伝費	290,098千円	給与手当	420,825	賞与	33,935	地代家賃	107,276	業務委託費	40,572	租税公課	96,716	のれんの当期償却額	39,430	減価償却費	55,492	貸倒引当金繰入	14,527	車両運搬具	2,059千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>229,586千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>567,563</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>24,411</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>127,310</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>40,493</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>77,213</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>78,278</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74,740</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>19,888</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>127,310</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>182</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>155</td></tr> </table> <p>* 3 特別利益のうち前期損益修正益は、過年度における預り金、未払金等の精算によるものであります。特別利益のうちその他は、主として前期キャンセル収入94,820千円であります。</p> <p>* 4 特別損失のうち前期損益修正損は、過年度における仮払金、未収入金等の精算によるものであります。特別損失のうちその他は、主として損害賠償金30,040千円であります。</p> <p>* 5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業用資産</td> <td rowspan="3">建物</td> <td>北海道石狩市</td> <td>171,627</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>1,430,747</td> </tr> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>3,663,946</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>富山県富山市</td> <td>1,234,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>北海道石狩市</td> <td>423,622</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>313,944</td> </tr> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>4,574,772</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>287,382</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>1,519,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループでは、事業用資産については各事業所ごとに、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグループングしております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業所及び帳簿価額が回収可能価額を上回る遊休資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額（13,619,609円）を減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は、重要な土地建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額により、重要性の乏しい土地建物、その他の資産については、主に固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	229,586千円	給与手当	567,563	賞与	24,411	地代家賃	127,310	業務委託費	40,493	租税公課	77,213	のれんの当期償却額	78,278	減価償却費	74,740	貸倒引当金繰入	19,888	旅費交通費	127,310	車両運搬具	157千円	構築物	182	工具器具備品	155	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物	北海道石狩市	171,627	仙台市宮城野区	1,430,747	富山県富山市	3,663,946	土地	富山県富山市	1,234,000	その他	北海道石狩市	423,622	仙台市宮城野区	313,944	富山県富山市	4,574,772	遊休資産	建物	新潟県新潟市	287,382	土地		1,519,569
広告宣伝費	290,098千円																																																																											
給与手当	420,825																																																																											
賞与	33,935																																																																											
地代家賃	107,276																																																																											
業務委託費	40,572																																																																											
租税公課	96,716																																																																											
のれんの当期償却額	39,430																																																																											
減価償却費	55,492																																																																											
貸倒引当金繰入	14,527																																																																											
車両運搬具	2,059千円																																																																											
広告宣伝費	229,586千円																																																																											
給与手当	567,563																																																																											
賞与	24,411																																																																											
地代家賃	127,310																																																																											
業務委託費	40,493																																																																											
租税公課	77,213																																																																											
のれんの当期償却額	78,278																																																																											
減価償却費	74,740																																																																											
貸倒引当金繰入	19,888																																																																											
旅費交通費	127,310																																																																											
車両運搬具	157千円																																																																											
構築物	182																																																																											
工具器具備品	155																																																																											
用途	種類	場所	減損損失																																																																									
事業用資産	建物	北海道石狩市	171,627																																																																									
		仙台市宮城野区	1,430,747																																																																									
		富山県富山市	3,663,946																																																																									
	土地	富山県富山市	1,234,000																																																																									
	その他	北海道石狩市	423,622																																																																									
		仙台市宮城野区	313,944																																																																									
富山県富山市		4,574,772																																																																										
遊休資産	建物	新潟県新潟市	287,382																																																																									
	土地		1,519,569																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	450,993,208	-	-	450,993,208

\* 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末

普通株式(株)	761,955	25,008	-	786,963
---------	---------	--------	---	---------

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,008株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

### \* 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,278	0.125	平成19年3月31日	平成19年6月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,275	0.125	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	450,993,208	-	-	450,993,208

### \* 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	786,963	30,458	-	817,421

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,458株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

### \* 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,275	0.125	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,508	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との関係 (平成20年3月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 667,734千円	現金及び預金 1,528,999千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 382,970	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 367,248
現金及び現金同等物 284,764千円	現金及び現金同等物 1,161,751千円

<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <p>(株)ユタカ（平成19年10月1日現在）</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>274,220</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>120,410</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>308,100</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>395,872</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td><u>296,859</u></td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td><u>45,112</u></td></tr> <tr><td>差引：同社取得のための支出</td><td>35,112</td></tr> </table> <p>(株)ケーシー（平成19年4月1日現在）</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>20,566</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>442,304</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>61,855</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>12,297</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>354,428</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td>158,000</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td>16,223</td></tr> <tr><td>差引同社取得のための支出</td><td>141,776</td></tr> </table>	流動資産	274,220	固定資産	120,410	のれん	308,100	流動負債	395,872	固定負債	<u>296,859</u>	同社株式の取得価額	10,000	同社の現金及び現金同等物	<u>45,112</u>	差引：同社取得のための支出	35,112	流動資産	20,566	固定資産	442,304	のれん	61,855	流動負債	12,297	固定負債	354,428	同社株式の取得価額	158,000	同社の現金及び現金同等物	16,223	差引同社取得のための支出	141,776	<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <p>(株)ピコイ（平成20年10月31日現在）</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,645,169</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,842,345</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>643,045</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>672,879</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>949,639</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>1,864,995</td></tr> <tr><td>同社株式の過年度取得価額</td><td><u>469,621</u></td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td>173,425</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td><u>405,253</u></td></tr> <tr><td>差引：同社取得のための支出</td><td>231,828</td></tr> </table>	流動資産	1,645,169	固定資産	1,842,345	のれん	643,045	流動負債	672,879	固定負債	949,639	少数株主持分	1,864,995	同社株式の過年度取得価額	<u>469,621</u>	同社株式の取得価額	173,425	同社の現金及び現金同等物	<u>405,253</u>	差引：同社取得のための支出	231,828
流動資産	274,220																																																				
固定資産	120,410																																																				
のれん	308,100																																																				
流動負債	395,872																																																				
固定負債	<u>296,859</u>																																																				
同社株式の取得価額	10,000																																																				
同社の現金及び現金同等物	<u>45,112</u>																																																				
差引：同社取得のための支出	35,112																																																				
流動資産	20,566																																																				
固定資産	442,304																																																				
のれん	61,855																																																				
流動負債	12,297																																																				
固定負債	354,428																																																				
同社株式の取得価額	158,000																																																				
同社の現金及び現金同等物	16,223																																																				
差引同社取得のための支出	141,776																																																				
流動資産	1,645,169																																																				
固定資産	1,842,345																																																				
のれん	643,045																																																				
流動負債	672,879																																																				
固定負債	949,639																																																				
少数株主持分	1,864,995																																																				
同社株式の過年度取得価額	<u>469,621</u>																																																				
同社株式の取得価額	173,425																																																				
同社の現金及び現金同等物	<u>405,253</u>																																																				
差引：同社取得のための支出	231,828																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具(千円)	428,072	306,376	9,709	111,986
工具器具(千円)	57,073	39,072	890	17,110
ソフトウェア(千円)	91,938	55,468	-	36,469
その他(千円)	34,216	21,911	-	12,304
計(千円)	611,300	422,828	10,599	177,871

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産勘定期末残高

1年以内	103,001千円
1年超	120,453
計	223,454
リース資産減損勘定期末残高	11,002

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	130,126千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,931
減価償却費相当額	116,164
支払利息相当額	8,236
減損損失	4,530

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息



報によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,756	2,398	642	40,933	27,490	13,443
	小計	1,756	2,398	642	40,933	27,490	13,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,756	2,398	642	40,933	27,490	13,443

時価評価されていない主な有価証券の内容

	平成20年3月31日 連結貸借対照表計上額	平成21年3月31日 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(千円)	189,493	25,674

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	平成20年3月31日 連結貸借対照表計上額	平成21年3月31日 連結貸借対照表計上額
売却額(千円)		181,094
売却益の合計額(千円)		42,234

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また、運用収益を獲得する目的で、通貨オプション取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

- (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ  
(ヘッジ対象) 借入金の利息

- (2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

- (3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

取引に対する基本方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で通貨オプション取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の内1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建 プット	226,632	161,880	24,068	24,068
買建 コール	226,653	161,895	792	792
合計	453,285	323,775	23,276	23,276

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引 通貨オプション契約を締結している銀行から提示された価格

2. 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

また、運用収益を獲得する目的で、通貨オプション取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

- (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ  
(ヘッジ対象) 借入金の利息

- (2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

- (3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

取引に対する基本方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で通貨オプション取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の内1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建 プット	161,880	97,128,000	17,981	17,981
買建 コール	161,895	97,137,000	569	569
合計	323,775	194,265,000	17,412	15,926

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引 通貨オプション契約を締結している銀行から提示された価格

2. 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計上は、簡便法を採用しております。

- 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)
- |                  |          |
|------------------|----------|
| イ 退職給付債務         | 50,350千円 |
| ロ 会計基準変更時差異の未処理額 | 14,532   |
| ハ 退職給付引当金(イ - ロ) | 35,818   |
- 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
- |        |        |
|--------|--------|
| 退職給付費用 | 14,352 |
|--------|--------|
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
 会計基準変更時差異の処理年数は15年です。  
 退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載しておりませ  
 ん。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
 当社及び一部の子会社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けており、うち1社で適格退職年金制度を  
 採用しております。  
 退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計  
 算は、簡便法を適用しております。
- 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| イ 退職給付債務         | 330,433千円 |
| ロ 年金資産           | 191,766   |
| ハ 会計基準変更時差異の未処理額 | 6,214     |
| ニ 退職給付引当金(イ - ロ) | 132,453   |
- 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
- |        |        |
|--------|--------|
| 退職給付費用 | 83,380 |
|--------|--------|
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
 会計基準変更時差異の処理年数は5～15年です。  
 退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載しておりませ  
 ん。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳

繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
未払賞与	10,992千円	未払賞与	10,512千円
販売用不動産評価損	6,739	販売用不動産評価損	6,739
工事補償引当金	6,354	工事補償引当金	35,578
未払事業税	15,064	未払事業税	8,692
繰越欠損金	24,743	未払事業所税	446
計	63,897	原材料・商品評価損	6,338
固定資産		貸倒引当金	8,506
減価償却費	806	繰越欠損金	26,847
退職給付引当金	14,639	計	103,659
貸倒引当金	87,775	評価性引当金	30,437
減損損失	22,059	流動資産合計	73,223
ゴルフ会員権評価損	5,267	固定資産	
繰越欠損金	78,838	投資有価証券評価損	123,080
その他	82	関係会社株式評価損	135,299
その他有価証券評価差額	63,349	退職給付引当金	52,940
小計	272,815	貸倒引当金	146,552
評価性引当金	167,823	減損損失	100,233
計	104,992	ゴルフ会員権評価損	5,267
繰延税金資産合計	168,889	繰越欠損金	108,426
		その他	852
		その他有価証券評価差額	1,334
		小計	671,318
		評価性引当金	597,186
		計	74,131
		繰延税金資産合計	147,354
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の税負担率との差異原因の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の税負担率との差異原因の主な項目別内訳	
法廷実効税率	40.7	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	
(調整)			
法人税均等割	0.5		
評価性引当金の増減	13.2		
交際費等	0.9		
その他	1.9		
税効果適用後の法人税負担率	27.0		

### (企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

フリージアトレーディング(株)による(株)ピコイ株式の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)ピコイ

事業の内容 防虫、防水、防霉、断熱等の工事施工

企業結合を行った主な理由

当連結会計年度において、経営の指導、役員の派遣等を行い、業績が改善されていますので、更なる業績向上とグループ住宅

関連事業の発展のために、同社の経営権を確保したものです。

企業結合日

平成20年11月17日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社株式を対価とする株式取得

結合後企業の名称 (株)ピコイ

取得した議決権比率

従来から所有していた議決権を加えて54%になります。

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年11月1日から平成21年1月31日まで

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は650百万円であり、当社株式による取得であります。

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 643百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を下回ったため、その不足額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,645百万円

固定資産 1,842百万円

資産合計 3,487百万円

流動負債 672百万円

固定負債 949百万円

負債合計 1,622百万円

6．企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当する事項はありません。

7．企業結合が当期首に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合が当期首に完了したと仮定した場合には、当期の損益計算書において、売上高は約4,000百万円の増加であり、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益については、それぞれ約50百万円増加することになります。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製造供給事業部門				流通サービス事業部門 (千円)	不動産事業部門 (千円)	計 (千円)
	機械、機器事業 (千円)	住宅事業 (千円)	筐体等事業 (千円)	容器事業 (千円)			
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	999,934	2,011,815	1,664,006	459,861	1,352,080	546,497	7,034,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212	136,000	-	-	-	-	136,212
計	1,000,146	2,147,815	1,664,006	459,861	1,352,080	546,497	7,170,409
営業費用	740,639	2,003,071	1,519,657	425,980	1,445,621	350,762	6,485,732
営業利益又は営業損失( )	259,507	144,744	144,349	33,881	93,541	195,735	684,676
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,264,882	5,518,619	806,574	357,489	4,108,560	1,926,887	16,983,014
減価償却費	12,257	38,642	32,992	3,981	5,131	8,345	101,348
資本的支出	17,665	64,100	17,449	115,386	150,985	342,653	708,238

	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	7,034,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(136,212)	-
計	(136,212)	7,034,196
営業費用	(105,505)	6,380,227
営業利益又は営業損失( )	(30,708)	653,968
資産、減価償却費及び資本的支出		
資産	(5,623,277)	11,359,737
減価償却費	(1,069)	100,279
資本的支出	(504)	707,734

(注) 1 事業区分の方法：事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要製品、商品は以下の通りです。

事業区分	主要製品・商品
製造供給事業部門 機械、機器事業	押出機、土木試験機の製造供給
住宅事業	ログハウス、高級スウェーデン住宅の企画、調査、設計、施工、監理と家具、附帯設備の製造供給
筐体等事業	ATM筐体等の製造供給
容器事業	紙、アルミ容器、各種食品容器類の製造供給
流通サービス事業部門	パソコン、周辺機器、部品およびソフト、その他
不動産事業部門	販売用不動産の売買、不動産の管理、賃貸

3 当連結会計年度より(株)ユタカ、(株)ケーシーを連結子会社とし、それぞれ新たに容器事業、不動産事業として事業区分を作成しました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	製造供給事業部門			住宅関連事業部門		流通サービス事業部門 (千円)	計 (千円)
	機械、機器事業 (千円)	筐体等事業 (千円)	容器事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)		
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	832,517	1,232,932	843,527	2,506,928	771,935	703,559	6,891,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,093	-	526	-	-	1,619
計	832,517	1,234,025	843,527	2,507,454	771,935	703,559	6,893,017
営業費用	759,613	1,189,995	812,657	2,484,467	747,206	767,312	6,761,250
営業利益又は営業損失( )	72,904	44,030	30,870	22,987	24,729	63,753	131,767
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,716,241	600,406	522,160	7,606,733	1,681,500	1,166,969	15,294,009
減価償却費	18,556	24,982	73,027	54,943	11,394	7,915	190,817
減損損失	-	-	-	13,619	-	-	13,619
資本的支出	100	1,123	7,281	33,012	-	37	41,553

	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高		6,891,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(1,619)	-
計	(1,619)	6,891,398
営業費用	75,978	6,837,228
営業利益又は営業損失( )	(77,597)	54,170
資産、減価償却費及び資本的支出		
資産	(693,745)	14,600,264
減価償却費	(683)	190,134
減損損失	-	13,619
資本的支出	-	41,553

(注) 1 事業区分の方法：事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要製品、商品は以下の通りです。

事業区分	主要製品・商品
製造供給事業部門	
機械、機器事業	押出機、土木試験機の製造供給
筐体等事業	ATM筐体等の製造供給
容器事業	紙、アルミ容器、各種食品容器類の製造供給
住宅関連事業部門	
住宅関連事業	ログハウス、高級スエーデン住宅の設計施工、家具、付帯設備の製造供給 防蟻、防水、断熱等の工事施工
不動産事業	販売用不動産の売買、不動産の管理、賃貸
流通サービス事業部門	パソコン、周辺機器、部品およびソフト、その他

3 当連結会計年度より(株)ピコイを連結子会社とし、住宅関連事業に区分しました。

4 会計方針の変更

棚卸資産に関する評価基準

棚卸資産については、従来主として個別法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日、平成19年3月30日改正））をてきようし、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5 事業区分の変更

当連結会計年度より、(株)ピコイを連結に加えたことにより、一部、事業部門の区分の変更を行いました。ただし、各事業の実績は、前連結会計年度についても変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国、または地域に所在する連結会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	事業の内容又は 職業	議決権被所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	取引条件及び 取引条件の決 定方針等	期末金額(千 円)
					役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びそ の近親者	佐々木ベジ		当社代表取締役	0.2			当社借入に対する 債務被保証	15,006	注1	
	奥山治郎		同上	0.3						
	奥山一寸法師		当社代表取締役 東京不動産業受 託事業協同組合 代表理事	0.1	有		未払費用	12,204	注2	12,204

注1 当社は借入に対して、代表取締役佐々木ベジ氏及び代表取締役奥山治郎氏より債務保証を受けております。

取引金額は、平成20年3月31日時点の借入残高を記載しております。また、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。なお、奥山治郎氏は平成19年6月28日付で当社代表取締役を辞任しております。

注2 東京不動産業受託事業協同組合との取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。この結果、従来の開示範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、親会社又は重要な関連会社に関する注記等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び役 員の近親者	佐々木ベジ 奥山治郎			当社代表取 締役	0.1	役員の兼任 有	当社借入に 対する債務 被保証	-	-	5,010

取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。



## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ピコイ	新潟県	523,250	住宅関連事 業	[54.0]	役員 の 兼 任、資金 の 貸借有	賠償金	40,000	-	-

注 上記取引は、(株)ピコイの連結開始前の取引であります。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

## 連結子会社フリージアハウス(株)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	奥山一寸法 師			提出会社代 表取締役		役員 の 兼 任、金 銭 の 貸 借 等 有	金銭貸付		短期貸付金	7,500
役員	佐々木ベジ			提出会社代 表取締役			金銭貸付	274,245	短期貸付金	333,683
役員 の 近 親 者	奥山治郎			フリージ アハウス(株)代 表取締役			金銭貸付 貸付金返済	5,400 1,200	短期貸付金 長期貸付金	21,092 12,000
							同社借入に 対する債務 被保証	-		902,360
							同社社債に 対する債務 被保証	-		120,000
同社役員及 び近親者	奥山治郎 奥山一寸法 師			同上		同社借入に 対する債務 被保証	-		107,370	

取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

## 連結子会社フリージアトレーディング(株)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	奥山一寸法 師			提出会社代 表取締役	(20.0)	役員 の 兼 任、金 銭 の 貸 借 等 有			長期貸付金	12,500
							未払金	3,047	長期借入金	1,597
役員	佐々木ベジ			提出会社代 表取締役	(60.0)		金銭貸付 貸付金回収	75,400 12,000	長期貸付金	63,400

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注

## (1) 親会社情報

フリージアハウス株式会社  
フリージアトレーディング株式会社  
両社は、上場しておりません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研興業(株)であり、その平成21年3月31日現在の要約連結財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計 5,160,659千円  
固定資産合計 3,758,310

流動負債合計 3,217,687  
固定負債合計 389,589

純資産合計 5,311,682

売上高 10,329,549

税引前当期純損失	233,839
当期純損失	287,805

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	10円00銭	1株当たり純資産額	9円44銭
株当たり当期純利益金額	0円91銭	1株当たり当期純損失金額	0円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないために記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,089,197	6,854,691
普通株式に係る純資産額(千円)	4,501,104	4,249,238
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	588,093	2,605,453
普通株式の発行済株式数(千株)	450,993	450,993
普通株式の自己株式数(千株)	786	817
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	450,206	450,175

## 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	408,033	169,802
普通株主に属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	408,033	169,802
期中平均株式数(千株)	450,218	450,191

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 社債発行について

当社は平成20年4月18日開催の当社取締役会において、第3回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)から第17回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)の発行に関する決議を行いました。今回の社債発行は、法人投資家だけでなく、個人投資家の応募を考えて多種類の社債発行としており、又社債発行による調達資金は、M & A並びに企業の再生支援事業資金として活用します。

## 2. 当社社会社の商号変更

当社の連結子会社であるフリージアホーム株式会社は、平成20年5月1日付をもって社名変更し、フリージアハウス株式会社となりました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 公認会計士等の異動について

平成21年6月26日をもって金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動がありました。

## 就任監査法人の名称等

名称 監査法人銀河

事務所所在地 札幌市北1条西5丁目3番地9

業務執行社員 代表社員 木下 均、吉村史明

## 退任監査法人の名称等

名称 九段監査法人

事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目14番13号

業務執行社員 代表社員 田中政治、中村健一

異動に至った理由等

契約期間満了による退任

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリージア・マクロス(株)	第1回無担保普通社債	平成17年9月26日	150,000	150,000	1.09	無担保	平成22年9月24日
フリージアハウス(株)	第1回無担保普通社債	平成17年9月26日	50,000	50,000	1.09	無担保	平成22年9月24日
フリージアハウス(株)	第2回無担保普通社債	平成18年6月15日	(64,000) 104,000	(40,000) 40,000	1.1	無担保	平成21年6月15日
フリージアハウス(株)	第3回無担保普通社債	平成18年9月29日	(20,000) 170,000	(20,000) 150,000	1.72	無担保	平成28年9月26日
フリージアハウス(株)	第4回無担保普通社債	平成19年3月30日	(42,000) 378,000	(42,000) 336,000	0.8	無担保	平成24年3月27日
フリージアハウス(株)	第5回無担保普通社債	平成19年3月30日	(50,000) 200,000	(50,000) 150,000	1.33	無担保	平成24年3月30日
フリージアハウス(株)	第6回無担保普通社債	平成19年4月2日	120,000	120,000	2.05	無担保	平成26年4月2日
フリージア・マクロス(株)	第8回無担保普通社債	平成20年5月28日	-	(10,000) 10,000	4.0	無担保	平成21年5月28日
フリージア・マクロス(株)	第10回無担保普通社債	平成20年5月28日	-	(24,000) 24,000	3.8	無担保	平成21年5月28日
フリージア・マクロス(株)	第11回無担保普通社債	平成20年5月28日	-	(49,000) 49,000	3.7	無担保	平成21年5月28日
フリージア・マクロス(株)	第12回無担保普通社債	平成20年5月28日	-	(3,500) 3,500	3.6	無担保	平成21年5月28日
フリージア・マクロス(株)	第13回無担保普通社債	平成20年5月28日	-	30,000	5.0	無担保	平成23年5月28日
フリージア・マクロス(株)	第14回無担保普通社債	平成20年5月28日	-	35,000	4.8	無担保	平成23年5月28日
フリージア・マクロス(株)	第15回無担保普通社債	平成20年5月28日	-	114,000	4.7	無担保	平成23年5月28日
フリージア・マクロス(株)	第16回無担保普通社債	平成20年5月28日	-	49,000	4.6	無担保	平成23年5月28日
フリージア・マクロス(株)	第17回無担保普通社債	平成20年5月28日	-	24,500	4.5	無担保	平成23年5月28日
小計			(176,000) 1,172,000	(238,500) 1,335,000			
内部取引の消去				82,000			
合計			1,172,000	1,253,000			

(注) 前期末残高及び当期末残高の( )内は1年内償還金額で、内数であります。

連結決算後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
238,500	312,000	574,500	20,000	20,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,091,777	1,913,579	1.0~3.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	522,907	692,180	1.0~4.15	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,885,224	4,319,958	1.0~4.15	平成22年4月1日から 平成31年3月31日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
小計	5,499,909	6,925,717		
内部取引の消去	2,638,670	3,188,890	-	
合計	2,861,239	3,736,827	-	

(注) 1. 平均利率は各有利子借入金の利率の範囲を示しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	520,117	389,239	326,419	318,751

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,324,382	1,303,263	1,093,491	3,170,262
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	156,199	57,719	27,472	182,245
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	5,513	46,342	37,032	91,941
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	0.01	0.10	0.08	0.20

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 293,480	1 276,438
受取手形	7,544	4 7,302
売掛金	339,087	294,226
商品	1,378	2,050
製品	50,930	35,704
原材料及び貯蔵品	-	44
仕掛品	314,181	394,380
販売用不動産	736,059	1 776,930
前渡金	7,269	1,480
前払費用	2,013	4,550
繰延税金資産	14,600	12,992
未収入金	12,430	117
未収消費税等	13,568	1,191
短期貸付金	2 105,000	2 707,589
その他	1,688	39,726
貸倒引当金	-	20,812
<b>流動資産合計</b>	<b>1,899,233</b>	<b>2,533,913</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 258,199	1 258,199
減価償却累計額	189,585	193,890
建物(純額)	68,614	64,309
構築物	50,279	50,279
減価償却累計額	45,340	45,956
構築物(純額)	4,939	4,323
機械及び装置	256,387	256,488
減価償却累計額	230,776	242,960
機械及び装置(純額)	25,611	13,527
車両運搬具	2,161	2,161
減価償却累計額	1,420	2,161
車両運搬具(純額)	740	0
工具、器具及び備品	34,830	34,830
減価償却累計額	32,983	33,693
工具、器具及び備品(純額)	1,846	1,136
土地	1 331,483	1 331,483
<b>有形固定資産合計</b>	<b>433,235</b>	<b>414,779</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	60	60

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	60	60
投資その他の資産		
投資有価証券	3,281	2,642
関係会社株式	1, 3 809,335	1 456,817
関係会社長期貸付金	1,915,407	2 1,865,407
繰延税金資産	18,555	22,102
差入保証金	51,650	68,148
長期未収入金	17,271	15,339
その他	32	32
貸倒引当金	147,120	145,188
投資その他の資産合計	2,668,411	2,285,300
固定資産合計	3,101,707	2,700,140
資産合計	5,000,941	5,234,053
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,934	72,012
買掛金	149,612	134,972
短期借入金	1, 2 263,200	1, 2 431,936
1年内返済予定の長期借入金	1 64,196	1 118,510
1年内償還予定の社債	-	86,500
未払金	5,796	6,913
未払法人税等	150,095	16,113
未払費用	2 149,260	166,359
前受金	1,553	3,176
預り金	6,024	21,601
賞与引当金	6,000	5,000
営業外支払手形	-	84,487
その他	4,822	209
流動負債合計	859,495	1,147,792
固定負債		
長期借入金	1 71,310	1 141,600
社債	1 150,000	1, 2 402,500
退職給付引当金	28,571	15,282
長期未払金	99,029	106,752
固定負債合計	348,910	666,134
負債合計	1,208,406	1,813,927

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金	973,803	973,803
資本剰余金合計	973,803	973,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	745,397	386,613
利益剰余金合計	745,397	386,613
自己株式	17,260	17,812
株主資本合計	3,779,707	3,420,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,828	244
評価・換算差額等合計	12,828	244
純資産合計	3,792,535	3,420,126
負債純資産合計	5,000,941	5,234,053



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	31,115	95,186
製品売上高	969,031	737,330
不動産売上高	454,156	79,999
その他	13,313	14,205
売上高合計	1,467,616	926,722
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	46,722	50,930
商品期首たな卸高	1,602	1,378
当期製品製造原価	612,294	482,586
当期商品仕入高	20,445	78,685
不動産売上原価	216,570	25,688
他勘定振替高	-	11,364
製品期末たな卸高	50,930	35,704
商品期末たな卸高	1,378	2,050
売上原価合計	845,328	590,149
<b>売上総利益</b>	622,287	336,573
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	2 168,826	2 145,720
一般管理費	2 70,620	2 96,735
販売費及び一般管理費合計	239,446	242,455
<b>営業利益</b>	382,841	94,117
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 25,041	1 28,066
受取配当金	8,630	13,127
その他	5,274	12,185
営業外収益合計	38,945	53,379
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,158	11,006
社債利息	1,911	14,311
支払手数料	15,414	16,690
社債発行費	-	30,630
業務提携関係費用	10,092	20,764
その他	7,925	1,698
営業外費用合計	44,502	95,103
<b>経常利益</b>	377,285	52,393
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,428	-
特別利益合計	2,428	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
たな卸資産除却損	11,738	-
固定資産除却損	96	-
貸倒引当金繰入額	17,271	-
建物解体費用	1,580	-
関係会社株式評価損	-	331,048
<b>特別損失合計</b>	<b>30,686</b>	<b>331,048</b>
税引前当期純利益	349,027	278,654
法人税、住民税及び事業税	148,477	16,756
法人税等調整額	7,681	7,097
<b>法人税等合計</b>	<b>140,795</b>	<b>23,853</b>
<b>当期純利益</b>	<b>208,231</b>	<b>302,507</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		353,283	59.7	324,994	57.7
労務費		69,276	11.7	73,539	13.1
経費	* 1	168,917	28.6	164,252	29.2
当期総製造費用		591,476	100.0	562,785	100.0
期首仕掛品棚卸高		360,455		314,181	
合計		951,931		876,966	
他勘定への振替高	* 2	25,454		-	
期末仕掛品棚卸高		314,181		394,380	
当期製品製造原価		612,294		482,586	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、各製造命令書毎の個別原価計算で、実際の発生額をもって計算しております。労務費及び経費(但し外注加工費を除く。)については予定配賦を行い、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。

## 原価計算の方法

同左

(注) \* 1 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	52,329	55,802
運賃	4,871	3,619
補助材料費	7,165	8,143
減価償却費	11,600	18,052

\* 2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
機械及び装置	15,051	-
棚卸資産除却損	11,738	-
返品製品からの振替	1,831	-
作業屑売却	496	-
合計	25,454	-

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	593,444	745,397
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	56,278	56,275
当期純利益	208,231	302,507
<b>当期変動額合計</b>	151,952	358,783
当期末残高	745,397	386,613
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	593,444	745,397
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	56,278	56,275
当期純利益	208,231	302,507
<b>当期変動額合計</b>	151,952	358,783
当期末残高	745,397	386,613
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,403	17,260
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	856	551
<b>当期変動額合計</b>	856	551
当期末残高	17,260	17,812
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,628,610	3,779,707
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	56,278	56,275
当期純利益	208,231	302,507
自己株式の取得	856	551
<b>当期変動額合計</b>	151,096	359,335

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	3,779,707	3,420,371
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,277	12,828
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	13,073
<b>当期変動額合計</b>	448	13,073
当期末残高	12,828	244
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	13,277	12,828
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	13,073
<b>当期変動額合計</b>	448	13,073
当期末残高	12,828	244
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,641,887	3,792,535
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	56,278	56,275
<b>当期純利益</b>	208,231	302,507
自己株式の取得	856	551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	13,073
<b>当期変動額合計</b>	150,647	372,408
<b>当期末残高</b>	3,792,535	3,420,126

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） ア）平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 イ）平成10年4月1日～平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ウ）平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 ア）平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 イ）平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が2～13年であります。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 定額法
3 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
4 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行費 支出した事業年度において全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	<p>たな卸資産に関する評価基準</p> <p>たな卸資産については、従来主として個別法による原価法によっておりましたが当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 ) が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法( 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 ) により算出しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ( 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号 ( 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ3.813千円減少しております。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>* 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地(帳簿価格)</td><td>331,483千円</td></tr> <tr><td>建物(帳簿価格)</td><td>39,600</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>200,348</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>235,950</td></tr> <tr><td>計</td><td>807,381千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は下記の通りです。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>71,310千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td>64,196千円</td></tr> </table> <p>* 2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係わるものが次の通り含まれております。</p> <table> <tr><td>短期貸付金</td><td>105,000千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>130,000</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>66,689</td></tr> </table> <p>* 3 貸付有価証券</p> <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>8,415千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 17,994千円</p>	土地(帳簿価格)	331,483千円	建物(帳簿価格)	39,600	定期預金	200,348	関係会社株式	235,950	計	807,381千円	長期借入金	71,310千円	短期借入金	100,000千円	社債	150,000千円	1年内返済長期借入金	64,196千円	短期貸付金	105,000千円	短期借入金	130,000	未払費用	66,689	関係会社株式	8,415千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地(帳簿価格)</td><td>331,483千円</td></tr> <tr><td>建物(帳簿価格)</td><td>59,397</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>150,830</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>251,490</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>156,979</td></tr> <tr><td>計</td><td>950,179千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は下記の通りです。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>141,600千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>183,200千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td>88,200千円</td></tr> </table> <p>* 2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係わるものが次の通り含まれております。</p> <table> <tr><td>短期貸付金</td><td>610,950千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>248,736</td></tr> <tr><td>社債</td><td>82,000</td></tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 399千円</p> <p>5 受取手形割引額 47,686</p>	土地(帳簿価格)	331,483千円	建物(帳簿価格)	59,397	定期預金	150,830	関係会社株式	251,490	販売用不動産	156,979	計	950,179千円	長期借入金	141,600千円	短期借入金	183,200千円	社債	150,000千円	1年内返済長期借入金	88,200千円	短期貸付金	610,950千円	短期借入金	248,736	社債	82,000
土地(帳簿価格)	331,483千円																																																				
建物(帳簿価格)	39,600																																																				
定期預金	200,348																																																				
関係会社株式	235,950																																																				
計	807,381千円																																																				
長期借入金	71,310千円																																																				
短期借入金	100,000千円																																																				
社債	150,000千円																																																				
1年内返済長期借入金	64,196千円																																																				
短期貸付金	105,000千円																																																				
短期借入金	130,000																																																				
未払費用	66,689																																																				
関係会社株式	8,415千円																																																				
土地(帳簿価格)	331,483千円																																																				
建物(帳簿価格)	59,397																																																				
定期預金	150,830																																																				
関係会社株式	251,490																																																				
販売用不動産	156,979																																																				
計	950,179千円																																																				
長期借入金	141,600千円																																																				
短期借入金	183,200千円																																																				
社債	150,000千円																																																				
1年内返済長期借入金	88,200千円																																																				
短期貸付金	610,950千円																																																				
短期借入金	248,736																																																				
社債	82,000																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>* 1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係わるものが次の通り含まれております。</p> <table> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td>24,077</td></tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りで、その割合は販売費70.5%、一般管理費29.5%であります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>30,609千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>753</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>32,527</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>17,097千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>499</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,793</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>493</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>16,789</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>22,977</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	24,077	給与手当	30,609千円	荷造発送費	753	広告宣伝費	32,527	給与手当	17,097千円	退職給付費用	499	租税公課	11,793	減価償却費	493	顧問料	16,789	賃借料	22,977	<p>* 1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係わるものが次の通り含まれております。</p> <table> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td>27,233千円</td></tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次の通りで、その割合は販売費60.1%、一般管理費39.9%であります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>36,907千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,533</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>16,647</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>14,329</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,812</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>18,389</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,540</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>13,504千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>24,188</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,703</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,496</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>10,276</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>361</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>18,687</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	27,233千円	給与手当	36,907千円	賞与引当金繰入額	3,533	賃借料	16,647	租税課金	14,329	貸倒引当金繰入額	20,812	販売手数料	18,389	広告宣伝費	12,540	役員報酬	13,504千円	給与手当	24,188	賞与引当金繰入額	2,703	退職給付費用	3,496	租税公課	10,276	減価償却費	361	顧問料	18,687
関係会社からの受取利息	24,077																																																		
給与手当	30,609千円																																																		
荷造発送費	753																																																		
広告宣伝費	32,527																																																		
給与手当	17,097千円																																																		
退職給付費用	499																																																		
租税公課	11,793																																																		
減価償却費	493																																																		
顧問料	16,789																																																		
賃借料	22,977																																																		
関係会社からの受取利息	27,233千円																																																		
給与手当	36,907千円																																																		
賞与引当金繰入額	3,533																																																		
賃借料	16,647																																																		
租税課金	14,329																																																		
貸倒引当金繰入額	20,812																																																		
販売手数料	18,389																																																		
広告宣伝費	12,540																																																		
役員報酬	13,504千円																																																		
給与手当	24,188																																																		
賞与引当金繰入額	2,703																																																		
退職給付費用	3,496																																																		
租税公課	10,276																																																		
減価償却費	361																																																		
顧問料	18,687																																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項



株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	761,955	25,008	-	786,963

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,008株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

#### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	786,963	30,458	-	817,421

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,458株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度における該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	709,335	485,787	223,548

当事業年度(平成21年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	356,817	356,817	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産 千円</p> <p>賞与引当金 2,452</p> <p>未払事業税 12,148</p> <p>計 14,600</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却費 806</p> <p>貸倒引当金 60,127</p> <p>退職給付引当金 11,676</p> <p>小計 72,611</p> <p>評価性引当金 45,189</p> <p>計 27,421</p> <p>繰延税金資産合計 42,022</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,866</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産 千円</p> <p>賞与引当金 2,044</p> <p>未払事業税 2,442</p> <p>貸倒引当金 8,505</p> <p>計 12,992</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却費 748</p> <p>貸倒引当金 60,127</p> <p>退職給付引当金 6,245</p> <p>関係会社株式評価損 135,299</p> <p>その他有価証券評価差額金 169</p> <p>小計 202,591</p> <p>評価性引当金 180,488</p> <p>計 22,102</p> <p>繰延税金資産合計 35,094</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の税負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の税負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ

ん

## (1株当たり情報)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 8円42銭	1株当たり純資産額 7円60銭
株当たり当期純利益金額 0円46銭	1株当たり当期純損失金額 0円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,792,535	3,420,126
普通株式に係る純資産額(千円)	3,792,535	3,420,126
普通株式の発行済株式数(千株)	450,993	450,993
普通株式の自己株式数(千株)	786	817
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	450,206	450,175

## 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	208,231	302,507
普通株主に属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	208,231	302,507
期中平均株式数(千株)	450,218	450,191

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 社債発行について

当社は平成20年4月18日開催の当社取締役会において、第3回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)から第17回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)の発行に関する決議を行いました。今回の社債発行は、法人投資家だけでなく、個人投資家の応募を考えて多種類の社債発行としており、又社債発行による調達資金は、M & A並びに企業の再生支援事業資金として活用します。

## 2. 当社子会社の商号変更

当社の連結子会社であるフリージアホーム株式会社は、平成20年5月1日付を持って社名変更し、フリージアハウス株式会社となりました。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 公認会計士等の異動について

平成21年6月26日をもって金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動がありました。

就任監査法人の名称等

名称 監査法人銀河

事務所所在地 札幌市北1条西5丁目3番地9

業務執行社員 代表社員 木下 均、吉村史明

退任監査法人の名称等

名称 九段監査法人

事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目14番13号

業務執行社員 代表社員 田中政治、中村健一

異動に至った理由等

契約期間満了による退任

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	258,199	-	-	258,199	193,890	4,305	64,309
構築物	50,279	-	-	50,279	45,956	616	4,323
機械及び装置	256,387	100	-	256,487	242,960	12,184	13,527
車両及び運搬具	2,161	-	-	2,161	2,161	740	0
工具器具及び備品	34,830	-	-	34,830	33,693	710	1,136
土地	331,483	-	-	331,483	-	-	331,483
有形固定資産計	933,341	100	-	933,441	518,662	18,556	414,779
無形固定資産							
電話加入権	60	-	-	60	-	-	60
無形固定資産計	60	-	-	60	-	-	60

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,120	20,812	1,932	-	166,000
賞与引当金	6,000	5,000	6,000	-	5,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,956
預金	
当座預金	10,637
普通預金	111,668
定期預金	151,930
別段預金	245
小計	274,481
合計	276,438

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千葉測器	2,699
藤木産業(株)	1,018
(株)ナカジマ技研	866
(株)近藤インスツルメンツ	677
マルタニ試行(株)	476
その他	1,564
合計	7,302

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	-
6月	665
7月	3,660
8月	2,500
9月以降	476
合計	7,302

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テックインター・ナショナル	108,958
SIAM ARROWNY CO, LTD	29,271
松原商事(株)	27,087
CHOLL SYNTHESIS CO, LTD	21,603
第一実業(株)	13,929
その他	93,377
合計	294,226

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
339,087	866,804	911,664	294,226	75.60	133

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
土木試験機	2,050
小計	2,050
製品	
土木試験機	35,704
小計	35,704
合計	37,754

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
----	--------

作業屑	44
合計	44

## 仕掛品

品名	金額(千円)
土木試験機	36,541
プラスチック押出機	357,838
合計	394,380

## 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地・建物	776,930
合計	776,930

(注)土地建物の明細は次の通りであります。

所在地	面積		金額(千円)
	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	
東京都文京区	88.98	166.77	142,931
東京都中央区	121.65	395.70	129,624
群馬県前橋市	853.91	906.86	43,031
茨城県水戸市	191.10	567.81	45,460
新潟県三条市	2,266.92	-	45,000
その他	22,181.32	2,896.26	370,884
計	25,703.88	4,933.40	776,930

## 短期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアハウス(株)	495,950
フリージアトレーディング(株)	115,000
前川建設(株)	68,663
笠間工業(株)	21,034
若松コンクリート	6,831
その他	110
合計	707,589

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
フリージアトレーディング(株)	1,865,407
合計	1,865,407

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
技研興業(株)	356,817
光栄工業(株)	100,000
計	456,817

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)上条精機	11,159
吉田工業所	6,064
ストーンブロンズ(株)	4,740
(株)島製作所	4,141
(有)良械製作所	4,122
その他	41,786
合計	72,012

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	16,489
5月	16,165
6月	10,954
7月	16,961
8月	6,704

9月以降	4,736
合計	72,012

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナカジマ技販	30,240
丸三商事(株)	30,042
エレックス科学(株)	7,360
古川電子	6,634
(株)丸善精機	4,410
その他	56,286
合計	134,972

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
光栄工業(株)	248,736
大阪証券金融(株)	100,000
(株)八千代銀行 神田支店	83,200
合計	431,936

## 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保普通社債	150,000
第13回無担保普通社債	30,000
第14回無担保普通社債	35,000
第15回無担保普通社債	114,000
第16回無担保普通社債	49,000
第17回無担保普通社債	24,500
合計	402,500

(注)発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結  
附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】 該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 有料 (注) 1
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単位当りの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額と致します。

(算式) 1株当りの買取金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

1,000千円以下の金額につき 1.150%

1,000千円を超え5,000千円以下の金額につき 0.900%

5,000千円を超え10,000千円以下の金額につき 0.700%

10,000千円を超え30,000千円以下の金額につき 0.575%

30,000千円を超え50,000千円以下の金額につき 0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と致します。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアハウス株式会社  
フリージアトレーディング株式会社

親会社等状況報告書の提出日 平成20年6月29日

(注) フリージアホーム株式会社は、平成20年5月1日付でフリージアハウス株式会社と社名を変更しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

第3回から第17回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)の発行に関する有価証券届出書及びその添付書類を、平成20年4月18日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書

第66期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月16日関東財務局長に提出

#### (4) 確認書

確認書 平成20年8月14日関東財務局長に提出

確認書 平成20年11月14日関東財務局長に提出

確認書 平成21年2月16日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年3月6日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

フリージア・マクロス株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 政 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

フリージア・マクロス株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 政 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載の通り、平成20年11月17日付けの株式追加取得により連結子会社となった株式会社ピコイの財務報告に係る内部統制について、やむをえない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

フリージア・マクロス株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 政 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

フリージア・マクロス株式会社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 政 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。